

# International Development Center of Japan IDCJ 国際開発センター

## 学校と子ども達に届く教育援助を目指して (ネパール小学校運営改善支援プロジェクトの経験から)

「ネパール学校教育統計報告書2009年版」によると、ネパールの2009年における初等教育（1年生から5年生）の純就学率は93.7%（男子94.7%、女子92.6%）であり、ミレニアム開発目標（MDGs）の一つ「普遍的初等教育」の達成まであと6.3%と報告されている。

同報告書は、全国の初等教育就学年齢（5歳～9歳）の人口は約346万5千人であり、そのうち約22万人（6.3%）の子どもたちが非就学の状態にあると推計する。

これら非就学の6.3%には、1) 極度の貧困家庭の子どもたち、2) ヒマラヤ山岳地域に住んでおり学校へのアクセスが難しい子どもたち、3) 何らかの障がいを持ち通常の授業をうけることが困難な子どもたち、4) 少数民族に属するため言語が異なり授業が理解できない子どもたち、5) 低カーストであるため学校へ行っても差別を受けてしまう子どもたちが含まれる。

こうした子ども達を学校に通えるようにすることは容易ではない。ネパール教育省では、様々な援助機関からの支援を受けつつ、セクター・プログラムを通して、就学前教育及び初等教育施設の建設、各学校の水供給施設やトイレの整備、教員養成と再研修、ノンフォーマル教育の強化、女子や低カーストの子どもたちに対する奨学金の提供、学校給食の提供、非就学児童の保護者に対する啓発活動などを行っている。

IDCJは、JICAの委託を受けて、2008年2月から技術協力プロジェクト「ネパール国小学校運営改善支援プロジェクト（SISMプロジェクト）」を行ってきた。SISMプロジェクトでは、ネパール教育省と協力しながら、パイロット2郡の教育行政官、学校の校長先生やPTA、地域住民から構成される学校運営委員会、児童代表とともに、

各学校の現状を話し合っ、優先度の高い改善活動を選んで、学校改善計画（SIP）を作成・更新し、SIPに基づいて改善活動を実践することを支援してきた。第1年次と第2年次はパイロット校94校を対象とし、第3年次にはノンパイロット校602校もカバーし、パイロ

ット2郡の全公立校に対して学校運営強化のための活動を展開した。

ネパールの住民は、伝統的に自分の村に学校を作ることには積極的に参加してきたが、学校運営にはほとんど関与してこなかった。しかし、住民は、SISMプロジェクトを通して学校の現状を知り問題と対応策を話し合うことで、子ども達が学校に行けるようにするには自分達の役割が重要であることを知った。学校教育の質を高め、子どもたちの出席率を向上するには、自分達が責任をもって学校の様子をモニタリングすることが重要であることを実感した。これまでは「お金がないから学校をよくできない」とこぼしてきたが、住民による学校モニタリングや家庭訪問活動などを実践して出席率や授業の質に変化が現れることで、資金がなくても自分達の手で学校をよくできることを理解した。

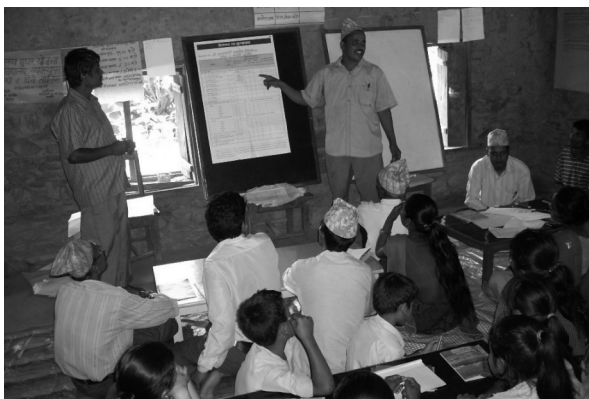
2010年12月に行われたドナー調整会合において、ネパール教育省は「2015年までに就学率100%の達成は可能である」との見通しを報告した。

しかし、この実現には、教育省が自国の教育現場が抱える課題を明確に認識し、学校や住民と協力して地道に努力を続けることが唯一の解決の道と考える。SISMプロジェクトは2011年2月で終了するが、プロジェクトの成果が、引き続き教育省によって活用され、教育行政や学校、住民の努力に貢献することを心より願う。

（文責：（一財）国際開発センター理事 石田洋子）



SISMパイロット小学校の子ども達



サラスワティ小学校での学校改善計画作成のためのワークショップ